

内部監査およびリスク管理における データアナリティクス体制構築支援

IT技術の進歩によりもたらされたデータ分析の手法とツールの発展により、企業のマネジメントにおいてデータ分析をより有効に活用することが可能になりつつあります。

財務諸表監査で活用されてきたCAAT（コンピュータ利用監査技法）を始めとした各種データ分析の手法・ツールの中から、経営目的に合致した手法・ツールを選定し、データアナリティクス体制を構築する支援を行います。



経営課題に適合した データアナリティクス体制構築の典型例

1 各種データ分析ツールを活用した不正リスク対応の強化

大容量の取引データを網羅的に分析するアプローチを活かし、不正リスク対応を強化します。

- 網羅的なデータ分析が、マニュアル手続では困難であった少額取引データや発生頻度の低い取引データの検出を可能にします。
- データの「見える化」により、見えていなかったリスクを顕在化します。
- 手続の自動化により、作業の正確性・効率性を向上します。

2 CA/CM(継続的監査/継続的モニタリング: Continuous Auditing/Continuous Monitoring)に基づく内部統制の強化 または業務モニタリングの強化

各種データ分析アプローチを応用し、データ取得・分析・結果出力を自動化することにより、企業による定期的・継続的な内部監査およびモニタリングを実現します。

- 内部監査での活用となる“CA”では、発見的コントロールの強化が典型例となります。
- 業務モニタリングを継続的に実施する“CM”のアプローチは、各種KPI分析、財務データ分析、業務効率性分析等、幅広い分野に展開可能です。

データの有効活用による 価値創出にかかる3つの局面

ツールによる網羅的なデータ分析により、企業の内部監査の局面のみならず、幅広い分野で会社のデータ資産から価値を創出することが可能となります。

1. 不正リスク対応の強化

- 内部監査対象プロセス・リスクの拡大
- 不正兆候検出能力の向上
- 早期発見による不正事後対応コストの削減

2. 内部統制の強化

- 各種データ分析ツールおよびCA/CMによる不正兆候・誤謬の検出
- データ分析を通じたリスク・コントロールの見直し
- 発見的コントロールの追加・強化

3. 業務モニタリングの強化

- 業務分析のための継続的モニタリングの実施
- 業務モニタリングによる無駄・非効率の発見
- 部署別・担当者別の業務処理パターン分析、コスト構造分析 等

データの有効活用による価値の創出

サービス概要

<基本アプローチ>



1 計画/リスク分析

データアナリティクスをどのように活用するか、基本方針の策定作業を支援します。この作業には、不正リスクや業務リスク等のリスク分析に基づく、対象とする組織・プロセス・リスクの選定と、リスクに応じた分析シナリオの策定が含まれます。データ件数やシステムの種類によっては、分析ツールの選定も支援します。

2 対象データの検討

企業の業務とシステムを理解したうえで、分析対象データが存在するシステム、サーバ、データベース、テーブルを特定し、抽出対象となる項目を選定する作業を支援します。

3 データ抽出

データ抽出方法の検証と抽出作業を支援します。大容量データについては独自のノウハウが必要になる場合もあり、適切な抽出方法の検討を支援します。

4 データ分析

抽出したデータを対象に、分析シナリオに基づき分析する作業を支援します。分析ツールの標準機能に関する技術支援、分析ツールでの独自プログラムの開発も支援します。

5 分析結果対応

検出されたデータの事実確認は必須の作業となります。このステップでは、分析結果の内容の調査、対応策の検討、報告書作成等の作業を支援します。

サービスの特長

● リスク分析に基づくデータアナリティクスの適用

データアナリティクスのメリットを最大限に引き出すためには、リスク分析と検出シナリオの十分な検討が不可欠です。あずさ監査法人では、豊富な監査の経験を生かしつつ、導入の前提となるリスク分析を支援します。

● 2種類のシステムのナレッジ提供

データアナリティクスの実施にあたっては、①分析対象となるデータが格納されたソースシステムと、②データ分析を行う分析ツールの、2種類のシステムの知識が必要となります。あずさ監査法人は、双方のシステムに精通した専門家が、企業ごとの分析ニーズに合わせたシステム関連のナレッジを提供します。

● 企業内での価値創出サイクルの定着化を支援

データ分析の実施自体を支援の目標とするのではなく、企業内において自律的にデータ分析を実施し、継続的に価値を創出することのできる体制構築を支援目標とします。

有限責任 あずさ監査法人

東京 IT監査部

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3548-5315 / FAX : 03-3548-5316

大阪 IT監査部

〒541-0048

大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

銀泉備後町ビル

TEL : 06-7731-1307 / FAX : 06-7731-1313

名古屋 IT監査グループ

〒450-6426

名古屋市中村区名駅3丁目28番12号

大名古屋ビルディング26階

TEL : 052-589-0500 / FAX : 052-589-0510

AZSA-ITAUDIT@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2017 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 17-1111

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.